

評価対象年度	平成19年度	施策評価シート		政策	8	施策	21
施策名		21	高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり	施策担当部局	保健福祉部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8	生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	評価担当部局 (作成担当課)	保健福祉部(長寿社会政策課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 高齢者の知識・能力・経験が生かされる地域社会の構築が進み、様々な分野で社会生活の重要な一員としての役割を担いながら、元気にいきいきと活動しています。 ○ 介護が必要になっても、地域の支えとともに必要なサービスを受けながら、住み慣れた地域で安心して生活しています。 ○ 高齢者などの人権が尊重されるとともに、権利が擁護され、高齢者等がそれぞれの地域で安心して生活しています。
その実現のために行う施策の方向	◇ 高齢者の知識や経験を生かした地域活動への参加促進と、地域で活動する核となる人材の養成・確保 ◇ 「ねんりんピック(全国健康福祉祭)」の仙台市との共催 ◇ 介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心した生活を送るための基盤整備や地域での共助の促進 ◇ 介護サービス利用者の立場に立ち、専門的知識に基づいてサービスを提供できる質の高い人材の養成・確保 ◇ 介護予防サービスの提供や、自立した生活を送るための介護予防ケアマネジメント体制の構築支援 ◇ 高齢者などの権利を擁護するための体制づくりと県民意識の啓発 ◇ 認知症への正しい理解の促進や、かかりつけ医等による認知症の早期発見・早期対応体制の構築支援など、認知症高齢者やその介護家族を支える総合的な支援の実施

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算(見込)額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費		538,800	-

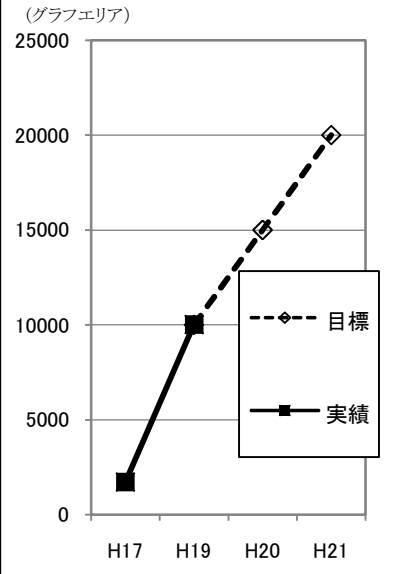
施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)	
・宮城県において平成22年には全人口に占める65歳以上の人口割合が22.3%になると推計され、高齢者の就業環境の整備や社会活動に積極的に参加できる環境整備が求められている。 ・何らかの介護・支援を必要とし、かつ認知症がある高齢者は、国内で平成27年までに250万人、平成37年には323万人になると推計されており、これからの高齢者介護については、身体ケアのみではなく認知症に対応したケアも重要とされている。 ・高齢者が住み慣れた地域で、安心した生活を継続できるよう、全市町村に「地域包括支援センター」が整備されている。 ・高齢者の尊厳の保持のため高齢者虐待を防止することは重要であり、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者の支援等に関する法律」が平成18年4月1日に施行された。 ・「みやぎ高齢者元気プラン」第4期計画(平成21年度～平成23年度)を平成20年度に策定する予定である。	

県民意識調査結果							
調査対象年度 (調査名称)		平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成21年度 (平成22年県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重 要	重視の 割合	48.9%	83.4%			
	やや重要		34.5%				
	あまり重要ではない		5.5%				
	重要ではない		1.8%				
	わからない		9.3%				
調査回答者数		1,745					
この施策 に対する 満足度	満 足	満足の 割合	11.5%	43.1%			
	やや満足		31.6%				
	やや不満		22.2%				
	不 満		9.1%				
	わからない		25.6%				
調査回答者数		1,733					
調査結果について		・重視度について、「重視」の割合が83.4%であることから、この施策に対する県民の期待が高いことがうかがえる。 ・満足度については、「満足」の割合が50%を割り込んでおり、今後も施策を継続していく必要がある。また、「わからない」と回答した割合が25%を超えていることから、事業の周知をこれまで以上に進める必要がある。 ・優先すべき項目として、「介護が必要になっても住み慣れた地域で安心した生活を送るための基盤づくりや地域で共に助け合い支え合うしくみづくり」が25.6%を占めていることから、今後はそのための基盤整備や地域での共助の促進に対応する事業に取り組んでいく必要がある。					

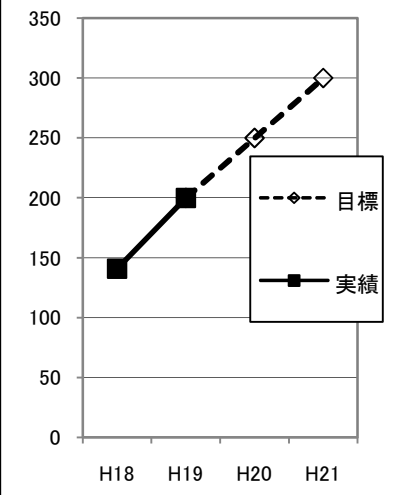
目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

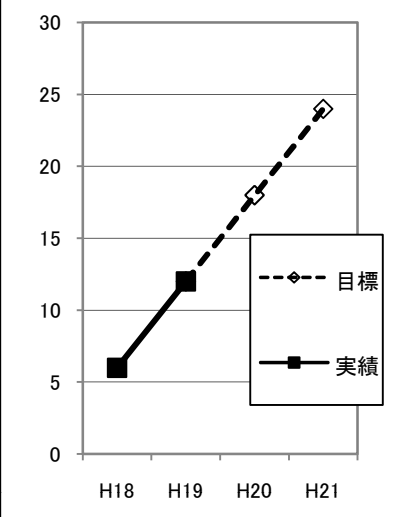
目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
1 認知症サポーター数(単位:人)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	10,000	15,000	20,000
	実績値(b)	1,712	10,011	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	-	-
	達成度	-	A	-	-
目標値の設定根拠	・認知症高齢者が増加している中で、認知症に対する正しい理解の促進と、地域における認知症高齢者やその家族への支援のあり方が大きな課題となっていることから、平成17年度から、認知症への正しい理解を普及し、地域における認知症高齢者や家族をサポートする人材の育成を認知症サポーター100万人キャラバン事業を国と連携して推進している。この中で、元気高齢者の社会貢献につながる活動のひとつとして、認知症サポーター養成講座への参加を促進しているところである。 ・このことから、高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくりの取組みの目標指標のひとつとして、県、市町村、県民の協働で進められている認知症サポーターの養成人数を設定するものである。				
実績値の分析	初年度は県とわずかな市町村が実施することに留まっていたが、19年度には認知症地域支援体制構築を推進するモデル事業の実施や県から市町村への動機付けにより、主体的に取り組む市町村が増加してきたことから、実績が急激に伸びたものである。				
全国平均値や近隣他県等との比較	19年度の実績は全国平均値を約20%上回っている。近隣県との比較(東北地方)では岩手県・福島県に次いで3番目に位置づけられている。				



目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
2 主任介護支援専門員数(単位:人)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	200	250	300
	実績値(b)	141	200	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	-	-
	達成度	-	A	-	-
目標値の設定根拠	・介護保険利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメントを提供するためには、個々の介護支援専門員の資質を高めるだけでなく、困難事例などを抱えた介護支援専門員に対し、適切な支援ができる体制づくりを行っていくことが必要とされる。 ・主任介護支援専門員は、地域包括支援センターに所属し、地域の介護支援専門員に対する支援を行う者、又は居宅介護支援事業所においてスーパービジョン等を行う者であり、これらの者を着実に養成し、地域で活躍できる体制をつくることが重要であると判断したことから、目標指標として設定した。				
実績値の分析	地域包括支援センターへの主任介護支援専門員配置の必要性から、計画的な養成が図られたものである。				
全国平均値や近隣他県等との比較	把握していない。				



目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
3 介護予防支援指導者数(単位:人)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	12	18	24
	実績値(b)	6	12	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	-	-
	達成度	-	A	-	-
目標値の設定根拠	・介護予防支援(介護予防ケアマネジメント)は、要支援状態にある高齢者が意欲を持って、必要な支援を活用しながら自立した生活を送ることができるようになるための重要な支援であり、当該業務に従事する保健師や介護支援専門員が必要な専門的知識・技術を修得していることが不可欠である。 ・介護予防支援の知識・技術を普及し、質の高いケアマネジメントを提供できる体制づくりを進めるには、指導者として活躍できる人材を養成することが必要であることから、介護予防支援指導者数を目標指標とした。				
実績値の分析	地域包括支援センターにおいて介護予防支援(介護予防ケアマネジメント)を主体的に担う必要性があることから、平成18年度からのセンター設置にあわせ計画的な養成が図られたものである。				
全国平均値や近隣他県等との比較	把握していない。				



施策評価(総括)

施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。	順調	・認知症サポーター数は順調に伸びており、目標を達成した。 ・県民意識調査の結果からは、施策に対する重視度が高い一方で、施策の「満足」の割合も「不満」「やや不満」の合計割合よりやや高く、施策の維持が適切である。 ・社会経済情勢からは、急速な高齢化の進展、認知症高齢者数の増加などが予測されており、「明るく活力ある超高齢社会」の構築が求められている。 ・事業の実績及び成果等からは、施策を構成するほとんどの事業で目標を達成しており、一定の成果がみられた。 ・施策の目的である「介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心した生活を送る」ことができよう介護支援に携わる者の資質が順調に向上していると判断されるので、施策の進捗状況は順調と判断する。

施策の課題等と対応方針

①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。	現在のまま継続	施策の進捗状況は順調であり、事業構成は維持したい。県民意識調査結果では「高齢者の地域活動への参加促進」について優先すべきとの回答数が比較的高いことから、多様化する高齢者の社会参加ニーズを踏まえ、より一層の成果が得られるよう一部事業の内容を検討したい。

②施策を推進する上での課題等 ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)

高齢者の人権尊重や権利擁護を一層推進するためには、市町村における体制の充実を図り、ノウハウの蓄積を進める必要がある。

③次年度の対応方針 ※①及び②への対応方針

・少子高齢化が進む中で、高齢者が果たす役割への期待は大きくなっており、また、今後、団塊世代の高齢化が進むことから、地域活動や社会貢献活動に関心を持ち、そうした活動に参加しやすい環境の整備が図られるよう「明るい長寿社会づくり推進事業」の内容を検討したい。
 ・市町村における高齢者虐待に関する対応の機能強化(相談から解決まで)を検討したい。

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)

事業の状況						事業の分析結果			次年度の方向性	
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)		①必要性	②有効性		③効率性
1-1	老人クラブ活動育成事業 保健福祉部・長寿社会政策課	9,504	認知症サポーター数養成講座開催回数	35回	認知症サポーター養成講座受講者数	1,517人	概ね妥当	成果があった	効率的	維持
1-2	明るい長寿社会づくり推進事業 保健福祉部・長寿社会政策課	51,854	全国健康福祉祭予選会の開催種目	15種目	全国健康福祉祭予選会の参加者数	2,013人	妥当	成果があった	効率的	維持
2	特別養護老人ホーム建設費補助事業 保健福祉部・長寿社会政策課	424,825	整備箇所	3箇所	介護老人福祉施設の入所定員	6,862人	妥当	成果があった	効率的	維持
3	福祉サービス第三者評価推進事業 保健福祉部・長寿社会政策課	105	評価基準が策定されている対象施設の種類	2種類	第三者評価を実施した事業者数	0事業者	妥当	成果があった	効率的	維持
4-1	介護支援専門員資質向上事業 保健福祉部・介護保険室	34,339	専門研修等開催回数	5回	主任介護支援専門員数	200人	妥当	成果があった	効率的	維持
4-2	介護支援専門員支援体制強化事業 保健福祉部・介護保険室	6,023	介護支援専門員指導者養成研修開催回数	1回	介護支援専門員指導者養成研修修了者数	76人	妥当	成果があった	効率的	維持

5	地域包括支援センター 職員等研修事業	3,006	研修開催回数	3回	介護予防支 援指導者数	12人	妥当	成果があった	効率的	維持
	保健福祉部・介護保険室									
6	介護予防に関する事業 評価・市町村支援事業	4,860	委員会等開 催回数	14回	高齢者人口 に占める介 護予防事業 への参加率	H18実績 (0.16%)	妥当	ある程度成果 があった	概ね効率的	維持
	保健福祉部・長寿社会政策課									
7	高齢者虐待対策事業	2,974	成年後見制度 市町村申立要 綱の制定市町村 数	27市町村	「早期発見・ 見守りネット ワーク」数	10組織	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
	保健福祉部・長寿社会政策課									
8	認知症地域医療支援 事業	1,310	かかりつけ医研 修実施高齢者 保健福祉圏域 数	2圏域	研修修了者 数	50人	妥当	ある程度成果 があった	概ね効率的	維持
	保健福祉部・長寿社会政策課									
事業費合計		538,800								